

地方公会計の推進に関する研究会  
報 告 書  
(平成 30 年度)  
【案】

平成 3 1 年 月

総務省自治財政局財務調査課

## 目次（案）

### はじめに

#### 第1 地方公会計の意義とこれまでの取組

- 1 地方公会計の意義
- 2 これまでの成果と今後の課題
  - (1) これまでの成果
  - (2) 今後の課題
- 3 更なる活用に向けて

#### 第2 セグメント分析の推進 ―セグメント別財務書類の作成・分析

- 1 セグメント分析の有用性と課題
  - (1) セグメント分析の有用性
  - (2) 課題
- 2 ワーキンググループにおける検討経過
- 3 施設別財務書類の基本的な考え方と作成手順等
  - (1) 基本的な考え方
  - (2) 作成手順等
- 4 今後の課題

#### 第3 公会計情報の活用 ―財務書類から得られる各種指標の分析

- 1 財務書類から得られる各種指標の狙い
- 2 指標の検証
  - (1) 資産の状況
    - ①住民一人あたり資産額
    - ②有形固定資産の行政目的別割合
    - ③歳入額対資産比率
    - ④有形固定資産減価償却率
  - (2) 資産と負債の比率
    - ①純資産比率
    - ②社会資本等形成の世代間負担比率
  - (3) 負債の状況

- ①住民一人当たり負債額
- ②基礎的財政収支
- ③債務償還可能年数
- (4) 行政コストの状況
  - ①住民一人当たり行政コスト
  - ②性質別・行政目的別行政コスト
- (5) 受益者負担の状況
  - ①行政コストに占める受益者負担の割合
- 3 今後の課題

#### 第4 公会計情報の「見える化」 ―比較可能な形による財務書類の開示

- 1 公会計情報の「見える化」の目的
- 2 財務書類等の統一的な開示と一覧化
  - (1) 統一的な開示の様式
  - (2) 一覧化の様式
- 3 今後の課題

おわりに

開催要綱

委員名簿

開催状況

参考資料

# 「地方公会計の推進に関する研究会」

## 開催要綱

### 1. 趣 旨

ほぼ全ての地方公共団体において統一的な基準による地方公会計が整備されたところであり、今後は、各地方公共団体において同基準による固定資産台帳の更新及び財務書類の作成・公表が毎年度適切に行われるとともに、これらの情報が資産管理や予算編成などに活用されることが必要であることから、活用の具体的な方法の検討及び先進事例の更なる収集等を行うため、「地方公会計の推進に関する研究会」を開催する。

### 2. 名 称

本研究会は、「地方公会計の推進に関する研究会」（以下「研究会」という。）と称する。

### 3. 構 成 員

別紙のとおりとする。

### 4. 運 営

- (1) 座長は、研究会を招集し、主宰する。
- (2) 座長は、必要があると認めるときは、あらかじめ座長代理を指名することができる。
- (3) 座長は、必要に応じ、必要な者に出席を求めることができる。
- (4) 研究会は、原則公開とするが、座長は、必要があると認めるときは研究会を公開しないものとするができる。
- (5) 研究会終了後、配布資料を公表する。また、速やかに研究会の議事概要を作成し、これを公表するものとする。
- (6) 本要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は座長が定めるものとする。

### 5. 開催期間

平成 30 年 6 月から開催する。

### 6. 庶 務

研究会の庶務は、総務省自治財政局財務調査課が行う。

別紙

地方公会計の推進に関する研究会 名簿

(敬称略・五十音順)

天川 竜治	熊本県宇城市総務部次長
荒川 溪	北海道大学公共政策大学院准教授
石原 和己	さいたま市財政課課長補佐
小西 砂千夫	関西学院大学大学院人間福祉学部・経済学研究科教授
小室 将雄	有限責任監査法人トーマツパートナー 公認会計士
菅原 正明	公認会計士・税理士
関口 智	立教大学経済学部経済政策学科教授
高橋 晶子	EY新日本有限責任監査法人シニアマネージャー 公認会計士
田中 弘樹	愛媛県砥部町企画財政課課長補佐
土田 文紹	東京都会計管理局新公会計制度担当課長
中川 美雪	公認会計士

## 地方公会計の推進に関する研究会 開催状況

### 第1回開催 平成30年6月22日（金）

- 開催要項（案）について
- 検討内容及び今後のスケジュール（案）について
- セグメント分析に関する論点等について
- 指標の検証等について
- 財務書類の主な内容等の一覧表（案）について

### 第2回開催 平成30年8月20日（月）

- 前回（6月22日）の議論について
- セグメント分析に関するワーキンググループについて
- 指標の検証等について
- 財務書類の主な内容等の一覧表（案）について

### 第3回開催 平成30年11月1日（木）

- 前回（8月20日）の議論について
- セグメント分析に関するワーキンググループにおける検討等について
- 指標の検証等について
- 財務書類の主な内容等の一覧表（修正案）について

### 第4回開催 平成31年1月11日（金）

- 前回（11月1日）の議論について
- 報告書（案）について

## セグメント分析に関するワーキンググループ 開催状況

### 第1回開催 平成30年8月3日（金）

- 開催要項（案）について
- 今後のスケジュール（案）について
- 先進団体における取組例について
- 各地方公共団体における取組案について

### 第2回開催 平成30年9月21日（金）

- 前回（8月3日）の議論について
- 各地方公共団体における取組状況について
- セグメント分析の目的に応じた配賦基準等の考え方等について

### 第3回開催 平成30年10月19日（金）

- 前回（9月21日）の議論について
- 各地方公共団体における取組状況について
- セグメント分析の目的に応じた配賦基準等の例について

地方公会計の推進に関する研究会  
報 告 書  
(参考資料)



## 目次

- ・ 財務書類等の作成状況 . . .
- ・ 財務書類等の活用状況 . . .
- ・ セグメント別財務書類の作成例 . . .
- ・ 地方公共団体におけるセグメント分析の事例
  - ・ 東京都中野区 . . .
  - ・ 愛知県日進市 . . .
  - ・ 滋賀県長浜市 . . .
  - ・ 佐賀県唐津市 . . .
  - ・ 鹿児島県和泊町 . . .
- ・ 債務償還可能年数の算定方法 . . .